

2018年7-9月期四半期別GDP速報(1次QE)公表に際しての  
茂木経済財政政策担当大臣談話

2018年11月14日(水)

1. 本日公表の2018年7-9月期GDP1次速報では、実質成長率は、前期比マイナス0.3%、年率に換算するとマイナス1.2%となった。また、名目成長率は、前期比マイナス0.3%、年率に換算するとマイナス1.1%となった。

今回の結果は、7-9月期に相次いで発生した自然災害により、一時的に個人消費が押し下げられたことや輸出がマイナスになったことが大きく影響していると考えており、景気はゆるやかに回復しているとの認識に変わりはない。

2. 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、民需を中心とした景気回復が期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

3. 政府としては、景気の回復基調をさらに持続できるよう、「生産性革命」、「人づくり革命」の推進により、日本経済の潜在成長率を高めていくとともに、内外の経済情勢を見据えた機動的な経済財政運営を進めていく。また、平成30年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、来年10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済運営に万全を期す。

(以上)